



社会福祉辞典編集委員会編

『社会福祉辞典』

石川 芳子

9月に大月書店から社会福祉辞典編集委員会編(監修:一番ヶ瀬康子・小川政亮・真田是・高島進・早川和男)の「社会福祉辞典」が発刊された。基礎用語から直近の話題、国際的内容も盛り込まれた3,400項目が解説されている。300人の各分野の専門家による、98年夏から4年をかけた編集作業により、学習や研究、資格試験準備、実践・実務・運動に必携の社会福祉へのあらゆる関心と必要に応えられる内容となっている。私も楽しみに「介護保険」を探して見た。37項目にわたってあらゆる視点から解明していた。介護保険制度の多岐にわたる解説や、市町村の役割、介護労働、ドイツの介護保険制度の紹介まで、9ページを使って紹介されている。また、「年金の積立金」については、2000年3月末の数値が記載され、年金の支給開始年齢と給付額などの額も直近の数値が記載されている。実用的であり、わかりやすく総合的で本格的な社会福祉辞典であると確信をもって紹介したい。

この「社会福祉辞典」は、引きやすく50音順で編集され、①国際、理論、歴史、労働、運動、②法律、行財政、③社会保険、④貧困・生活保護、失業問題、⑤高齢者福祉、⑥障害児・者福祉、⑦児童・母子福祉、ジェンダー問題、司法福祉、⑧地域福祉、居住福祉、⑨医療・保健、⑩方法・技術、資格制度、福祉教育の10分野に加えて、関連領域の住宅、心理学、経済学、社会学、統計・調査の6分野からも基本的用語が解説されている。

政府がめざす「利用と契約方式」によって社会福祉の公的責任が変質しようとしているときに、改めて「社会福祉」が公的福祉として存在するために、生存権や基本的人権を柱に据えた運動が求められて

いる。この「社会福祉辞典」が職場や自宅に1冊あれば、学習会の資料作りやニュースのミニ解説、運動の方向や実践を支える確かな力になることは間違いない。

「辞典」は並べておくだけになりがちだが、忙しい時にこそ楽しくページを開きたくなるのがこの「社会福祉辞典」である。

(大月書店・2002年9月刊・4800円)

(いしかわ よしこ・全労連常任幹事)

全労連、パート・臨時労組連絡会編

『パート・臨時などではたらくみんなの 実態アンケート調査報告書』 川口 和子

この『実態調査報告書』の特徴は、精力的で誠実な調査と集約の手法にある。

対象を全労連加盟組織内だけでなく、周辺の未組織の非正規労働者にも「手を届」かせ、アンケート回収数1万5090枚の内訳は、労組未組織者(53.6%)が労組員(42.9%)を上回り、とくに未組織の男性非正規労働者からも「予想以上」に多くの回答が寄せられたという。そのため労組加入者と未加入者の対比、男女対比、未組織者の労働組合への関心度など、他には見られないユニークな分析が行われている。

設問と集約項目も、非正規で働く理由と雇用契約、賃金、労働時間、福利厚生、課税最低限度額への対処(パートの労働調整など)、職場における不満と不安等に加えて、最近増加している二つ以上の職場を掛けもちで働く「ダブルワーク」についても、予想をこえる回答数から事態の進行を直視し、補論として一章を設けて検討されている。

その結果として、今や非正規雇用は多くの労働者のやむを得ない不可欠の生計維持手段であること、しかもパートの労働時間カットなど経営側の人件費抑制策強化の進行、そしてリストラにより増加しつつある男性の未組織・非正規雇用のいつそう劣悪な現状等、「現代男性就労者の影の部分」も含めてリアルに浮かびあがらせている。それは、こうした現実をすべて無視し「ライフスタイルに応じた多様な働

新刊紹介

き方」として非正規雇用を描き、推進しつつある政府・各審議会等の施策への、説得力ある批判にほかならない。

また、自由記述欄に労働組合運動の現状と正規労働者にたいする批判が多かったことを率直に受け止めて、労組および正規労働者に「真摯な対応」を課題として呼びかけていることも注目される。

雇用形態による不当な差別は正、均等待遇実現の要求が一労働組合運動の重要課題となっている今日、この「報告書」が労働者、労働組合はもとより研究者にも活用され、運動の推進に役立てられることを期待したい。

(全労連・2002年10月刊)

(かわぐち かずこ・理事)

足立辰雄著

『現代経営戦略論

—環境と共生から見直す—

井上 秀次郎

最近、トヨタとホンダが同時に燃料電池自動車を開発し試乗発表会を開催した。まだまだ20年後かといわれていた燃料自動車だが急速なスピードで開発が進んでいる。値段のほうは億単位といわれるから一般の手にはいるのはまだまだだがそれでも予想よりもはるかに速い開発スピードである。

足立辰雄『現代経営戦略論』は、副題を環境と共生から見直すとしている。本書は、従来の経営戦略のありかたを根底から問い直し、理論的にも実践的にも自然環境と社会環境に調和しうる経営戦略の新生を企図した問題提起の著作という意欲的なものである。著者は、本書の新規性として、(1) 経営戦略を経営計画の発展との関連で識別し、歴史的かつ実証的に定義づけた最初の研究、(2) 地球環境問題と経営戦略の相関関係の中で、地球環境の攪乱要因である経営戦略の倫理的見直しを示唆している、(3) 経営戦略の最新のアプローチの意義と限界および経営戦略の新生に向けた現代的課題を指摘していることをあげている。

本来ならこれら諸点についての詳しい紹介と論評を加えることが望ましいが、ここでは本書の構成と

若干の感想を述べるにとどめる。

本書は大きく3部構成に分かれる。第1部「経営戦略の理論」、第2部「経営戦略の展開」、第3部「環境ビジネスと経営戦略」である。

本書において、著者は世界の経営学の主流を占めてきたアメリカ経営学が最近まで主導をしてきたが、1990年代以降、自社の収益と市場支配を目的とするアメリカ経営学の基盤を揺るがす動きが顕著となってきたとし、それはEUを母国とし起源とする環境経営学の台頭である、としている。それは地球環境の危機的な実態に対する人類の警鐘であり、地球環境改善への有効な対策や措置は最優先されるべき課題でもある。従来のマネジメントは資本主義企業の推進的動機である利潤の追求を目的としていたが、これからは環境保全、環境適合型へ事業経営のスタイルを転換しなければならない。環境マネジメントは全事業活動を通じた環境負荷の削減を目的にしなければならないのである。そしてこうした事業活動として位置づけられる環境保全と資源保護は、利潤追求という限界を持ちながらも、環境実績と経営実績とを共に改善を目指すことを「戦略的に結び」つけることはきわめて有効な策である。これらは企業エゴイズムの枠を超えるものではないが、業界内部や異業種、中小企業との連携の拡大など旧来の戦略の型を破る新しいアプローチを加えることによって、環境保全に適合しうる経営戦略の構築が図られるであろう、とされている。

(八千代出版・2002年5月刊・2500円)

(いのうえ ひでじろう・会員・東邦学園大学教授)

佐藤真人・中谷武・菊本義治・北野正一著

『日本経済の構造改革』

浜岡 政好

本書は兵庫労働総研の4人のメンバーによる小泉「構造改革」への批判研究の成果である。はじめに本書の構成をみておくと、序章「日本経済の構造改革」(菊本義治)、第1章「平成不況と構造改革」(佐藤真人)、第2章「グローバル化と国民生活」(中谷武)、第3章「成熟経済における福祉のあり方」(菊本義治)、第4章「自立した地域経済像を求めて」(北野